

御注意

- 1 黒のボールペン又はペンで記載してください。
- 2 「個人番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された個人番号を記入してください。
- 3 転勤、再就職等により異動後の勤務先で引続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で上段の事項を記入し、新勤務先に回付願います。新勤務先では、下段（転勤等による特別徴収届出書）の事柄を記入し、また、徴収台帳への記入等必要な手続を済ませてください。一月一日現在の住所（課税地）の市区町村長に送付してください。
- 4 一月一日から四月三十日までの間に退職した者に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています。
- 5 ※印の欄は、届出者において記入する必要はありません。

給与支払報告 特別徴収 にかかる給与所得者異動届出書

◎異動があった場合は、すみやかに提出してください。

令和 年 月 日		市区町村長殿		給与支払者 (特別徴収義務者)		所在地		郵便番号		※ 処理事項		1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度	
氏名		(旧姓)		代表者の 職氏名印		名称		関係 氏名		特別徴収義務者 番号		1月1日以後 退職時までの 支払額(支払 手当等の)	
旧住所		(給与の支払を受けなくなった後の住所)		(ア) 特別徴収税額 (年税額) 円		(イ) 徴収済月 徴収済月 円		(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ) 円		異動の 年月日		異動後の未徴収 税額の徴収 継続徴収 1. 特別徴収継続 2. 普通徴収 3. 一括徴収 (3を○で囲んだ 場合は、一括徴 収できない理由 欄に○を付して ください。)	
現住所		(ア) 特別徴収税額 (年税額) 円		(イ) 徴収済月 徴収済月 円		(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ) 円		異動の 年月日		異動理由		1月1日以後 退職時までの 支払額(支払 手当等の)	
フリガナ		(旧姓)		(ア) 特別徴収税額 (年税額) 円		(イ) 徴収済月 徴収済月 円		(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ) 円		異動理由		1月1日以後 退職時までの 支払額(支払 手当等の)	

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額(未徴収税額)について一括徴収する場合等は、次の欄に記載してください。

一括徴収の理由		異動者印		給与又は退 職手当等の 支払予定日		一括徴収 予定額 合計(ア)と同額) 円		※市区町村記入欄		納付額		2月分	
1. 異動が令和 年12月31日までで、申出が 月 日(申出) 年1月1日以後で特別徴収の継続の希望がないため		給与又は退 職手当等の 支払予定日		一括徴収 予定額		合計(ア)と同額) 円		6月分		10月分		2月分	
2. 一括徴収できない理由		給与又は退 職手当等の 支払予定日		一括徴収 予定額		合計(ア)と同額) 円		7月分		11月分		3月分	
(○を付してください) 1. 5月31日まで支払われれば退職手当等がないため又は未徴収税額より少ないため 2. その他理由 ()		給与又は退 職手当等の 支払予定日		一括徴収 予定額		合計(ア)と同額) 円		8月分		12月分		4月分	
一括徴収した税額は、 月分で納入します。		給与又は退 職手当等の 支払予定日		一括徴収 予定額		合計(ア)と同額) 円		9月分		1月分		5月分	

転勤等による特別徴収届出書 (左欄外の注意書きを参照してください。)

月割額 円		所在地		郵便番号		特別徴収義務者 番号		2月分	
月分から徴収し		フリガナ		フリガナ		関係 氏名		3月分	
納入する。		代表者の 職氏名印		代表者の 職氏名印		関係 氏名		4月分	
給与支払方法 及びその期日		給与支払者 (特別徴収義務者)		希望の所在 を記入する 所在名称		関係 氏名		5月分	
返金機及び 希望の所在 を記入する 所在名称		返金機及び 希望の所在 を記入する 所在名称		返金機及び 希望の所在 を記入する 所在名称		関係 氏名		5月分	